

主要事業一覧

〈知事戦略部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 官民共創コミュニティ育成	20,340	<ul style="list-style-type: none"> ・地域別未来ビジョン策定ワークショップを通して、新・総合計画の重要な柱である「官民共創コミュニティ」を育成するとともに、核となる「始動人」を育成。 ①未来共創ワークショップ 15,340千円 <ul style="list-style-type: none"> ・3地域で未来ビジョン策定のため、住民参加のワークショップを開催 ②(新規)データLAB 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・EC・納税・観光等のデータを活用し、地域の新たな価値を生むためのワークショップを開催。 ③(新規)官民共創ギルド 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・未来共創ワークショップ等で生まれた取組のアイデアの実装を支援 <p>※「官民共創コミュニティ」とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な県民、企業、研究機関、NPO等が集まり、課題解決のアイデアやイノベーションを共に創り出し実行するコミュニティ。 <p>※「始動人」とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の頭で未来を考え、他人が目指さない領域で動き出し、生き抜く力を持った人。
戦略企画課		
(一部新規) 教育イノベーションプロジェクト (知事戦略部分)	47,849	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな時代を切り開く「始動人」の輩出県を目指し、教育のあり方を刷新・創造するため、各種事業を実施。 ①STEAM教育推進 8,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校でのSTEAM教育の導入支援など ②グローバル始動人育成(サマースクール) 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学への意欲や語学力向上のため、県内外の高校生が将来について考え、学び合う機会を提供 ③ぐんまグローバル始動人テイクオフ 3,745千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまの青少年・若者らの海外への意欲向上のため、トークセッション、プレゼンアワード等を実施。 ④(新規)デジタル人材育成 20,630千円 <ul style="list-style-type: none"> ・DXの発想やデジタルスキルを活用して地域課題の解決等に取り組む人材(デジタル人材)を育成するため、高校等のデジタル関連部活動及び地域ICTクラブの開催を外部指導者派遣等により支援。 ほか <p>※「STEAM教育」とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Science、Technology、Engineering、Art、Mathematicsのそれぞれの頭文字をとった、新しい教育理念。実社会での課題解決に活かしていくための教科横断的な教育手法。
戦略企画課 デジタルトランスフォーメーション課 地域外交課		
ぐんまちゃんブランド化	431,840	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまちゃんの認知度を向上させ、ブランド化を図るため、アニメの続編製作やプロモーションを実施。 ①全国プロモーション・コンテンツ制作 316,791千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまちゃんの認知度を向上させるために必要なコンテンツの制作(アニメ続編、絵本制作等)とプロモーションを両輪として展開 ②海外プロモーション 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用し、海外での認知度向上を図る。 ③キャラバン隊出動 59,744千円 <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン隊による県PR、県産品販路拡大イベントへの出動や、幼稚園等への訪問を実施。 ④デザイン許諾・その他運営経費 45,305千円
メディアプロモーション課		

事業名	金額	説明
(新規) YouTuber等を活用した県政 情報発信	20,000	<ul style="list-style-type: none"> 人気YouTuberやタレント等のインフルエンサーを活用し、様々なターゲット層に向けたタイムリーで効果的なプロモーションを展開することで、県内外へ情報発信をさらに強化。
メディアプロモーション課		
NETSUGENアライア ンス構築推進	9,825	<ul style="list-style-type: none"> NETSUGENをハブとする、県内コワーキングスペース（CS）とワーケーション施設の連携を、継続して実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①連携先CSとの相互利用のための会費負担 6,657千円 <ul style="list-style-type: none"> ・16施設×12ヶ月分 ②ワーケーション施設利用のクーポン発行 1,320千円 <ul style="list-style-type: none"> ・@5,000円×240泊分 ③県内CSとの共催セミナー開催等 1,848千円
デジタルトランスフォーメーション課		
地域外交推進	27,761	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイレベルな人脈構築、優れたコンテンツの発信、世界の先進技術を掴むため、知事によるトップ外交を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①米国（インディアナ州等）州知事トップ対談・覚書締結 ②中国（北京・上海等）政府・有力企業幹部と会談 ③ASEAN（ベトナム等）政府幹部と会談 <p style="text-align: right;">ほか</p>
地 域 外 交 課		

〈総務部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
県有施設等長寿命化推進 2月補正 3,000,000 合計 6,500,000	3,500,000 2月補正 3,000,000 合計 6,500,000	・県が保有する一定規模以上の施設について、長期保全計画に基づき、長寿命化のための工事を実施。 (当初予算) ・知事部局等 1,500,000千円 ・県立学校 1,640,000千円 ・警察施設 360,000千円 (2月補正) ・知事部局等 1,300,000千円 ・県立学校 1,400,000千円 ・警察施設 300,000千円
財産有効活用課 教育委員会管理課 警察本部施設整備課		
(新規) 民間ノウハウを活用した 選挙出前授業	30,000	・若者の社会・地域課題や政治への関心を高めるため、主催者教育を専門的に実施する団体に選挙出前授業を委託し、県内の全ての高等学校で出前授業を実施する。 ・選挙授業委託経費 30,000千円 ・授業実施校数 77校
選挙管理委員会		
(新規) 災害派遣用 トレーラートイレ導入	26,497	・災害発生直後から快適なトイレが使用できるように、トレーラートイレを購入し、「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」に参加する。 ・車両購入費 22,771千円 ・保険等 119千円 ・牽引車改造等 913千円 ・クラウドファンディング費用 2,694千円
危機管理課		
(新規) 防災におけるDX推進	12,958	・AIなどを活用し、インターネット上の情報から災害の発生状況を早期に把握可能とするほか、県民の円滑かつ確実な避難行動に結びつく情報提供を可能とするための各種事業を実施。 ①AIを用いたSNSからの防災情報収集 2,090千円 ・状況把握などのため、AIがSNS上の防災情報を自動収集し、正しい情報のみ専用ページに表示。 ②総合防災情報システム緊急速報メール送信機能改修 2,112千円 ・緊急速報メール一斉送信について、docomo、au、SoftBankの3社に楽天モバイルを加える。 ③総合防災情報システム高度化 8,756千円 ・総合防災情報システムの表示に、避難所の緯度、経度を追加。 ・避難所情報に混雑状況を追加。 ・総合防災情報システムの地図情報に住宅地図を活用。
危機管理課		
(新規) 防災へり事故慰霊等	98,703	・平成30年8月発生 of 防災へり墜落事故殉職者の慰霊のため、以下の事業を実施。 ①追悼式 3,114千円 ②慰霊登山 171千円 ③現場標柱設置 2,750千円 ④慰霊登山ルート改修 13,204千円 ⑤慰霊登山新ルート設置 77,000千円 ⑥その他(慰霊碑維持管理等) 2,464千円
消防保安課		

〈地域創生部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) ぐんまでテレワーク推進プロジェクト	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・「転職なき移住」の対象となる首都圏のテレワーカーと企業の福利厚生や研修担当者等に対し、各種事業を実施。 ・ (新規) 法人向け商談会 1,936千円 ・ 都内で県内テレワーク施設や自治体とのマッチングを実施 ・ (新規) お試しテレワーク 2,217千円 ・ 企業担当者向けに本県でのテレワークの体験ツアーを開催 ・ (新規) PR動画の制作 484千円 ・ 社内PRに活用できるようにお試しテレワークの様子を動画に記録
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		<ul style="list-style-type: none"> ・ その他 363千円 ・ WEB広告など
(一部新規) 多文化共生・共創県ぐんま推進	9,141	<ul style="list-style-type: none"> ・ 策定中の多文化共生・共創推進基本計画における3つの基本方針に基づき、生活者としての外国人に対する支援、生活環境整備の拡充及び多文化共創のための事業を実施。 ・ (新規) 「やさしい日本語」普及 530千円 ・ 啓発教材の作成や研修会を実施 ・ 多文化共生・共創推進月間啓発 1,700千円 ・ (新規) 多文化共生・共創推進会議設置 421千円 ・ 多文化共創カンパニー認証制度 1,490千円 ・ (一部新規) 外国人材発掘支援 5,000千円 ・ ベトナム人高度人材マッチング支援 ・ ベトナム在住の高度人材と県内企業のマッチングを支援 ・ 国内外外国人留学生合同企業説明会開催 ・ 県外外国人留学生を対象に、県内企業による合同企業説明会を実施。
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		
(一部新規) アーティストックGUNMA	10,112	<ul style="list-style-type: none"> ・ アーティストへの支援やアート教育等の取組を進め、アートによる地域振興を図る。 ＜アーティスト支援×アート教育×地域振興＞ ・ (新規) AIRアートプロジェクト 5,843千円 ・ コンペで優秀な企画を提案したアーティストを県内のAIRに招へい。制作活動とワークショップ等を実施。 ＜アーティスト支援＞ ・ (新規) アーティスト紹介動画の制作 200千円 ・ AIRアートプロジェクトの様子を動画に記録 ・ Art×Biz 2,574千円 ・ 若手アーティストの作品を募集し、官民共創スペースNETSUGENで展示 ＜アート教育・体験＞ ・ (新規) 県立美術館等と連携したアート教育1,400千円 ・ 企画展と連動したプロ作家によるワークショップ等を開催 ＜地域振興・経済効果＞ 95千円 ・ アーティスト・イン・レジデンス (AIR) 推進会議 ※アーティスト・イン・レジデンス (AIR) とは ・ アーティストが一定期間ある土地に滞在し、常時とは異なる環境で作品制作やリサーチ活動を行うこと。またはアーティストの滞在制作を支援すること。
文化振興課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 歴史博物館イノベーション 文化観光推進	112,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国に認定された事業計画に基づき、デジタル技術を活用した展示の充実を図るとともに、歴博を拠点とした周遊観光を促進（5カ年計画の3年目）。 ・ （新規）榛名山噴火関連遺跡展示室の整備 54,500千円 ・ VR映像コンテンツ制作など展示室整備 ・ 榛名山噴火関連遺跡シンポジウムの開催 ・ 埴輪3Dアーカイブ化 5,000千円 ・ 県外施設所蔵の県内出土埴輪について、3Dデータを取得 ・ 常設展示室の整備 50,000千円 ・ VR等のCG技術を駆使したデジタルコンテンツ等を作成 ・ 歴博ストーリーづくり委員会の検討に基づき、分かりやすい展示解説を多言語で整備 ・ 周遊観光の促進 3,000千円 ・ 歴博と上野三碑を結ぶ周遊バスの運行等
文化振興課		
世界遺産保存整備	101,678	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市町が行う世界遺産構成4資産の保存修理事業に対して補助。 ・ 補助率：25%（災害復旧は15%） ・ 対象事業及び補助金額 ・ 富岡製糸場（富岡市） 83,744千円 乾燥場・繭扱場保存整備、南面崩落対策工事ほか ・ 田島弥平旧宅（伊勢崎市） 2,475千円 桑場整備に向けた全体基本設計調査ほか ・ 高山社跡（藤岡市） 3,768千円 母屋兼蚕室復原・補強設計ほか ・ 荒船風穴（下仁田町） 11,691千円 落石対策・サイン整備工事ほか
文化振興課		
(一部新規) 群馬交響楽団支援	317,080	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に根ざしたオーケストラである群馬交響楽団の運営基盤の安定を図るとともに、レベルアップや新たなファン獲得のための支援を実施。 ・ （新規）群響レベルアップ支援 18,697千円 ・ 海外演奏家のスポット参加やファンサイト開設など、群響改革プランに基づき新たに取り組む。高崎市と連携して協調支援。 ・ 楽団運営費補助 169,355千円 ・ 移動音楽教室開催補助 56,450千円 ・ 高校音楽教室開催補助 18,477千円 ・ アンサンブルシリーズ実施補助 1,600千円 ・ （新規）群響スペシャルコンサート・群響キャラバン 31,000千円 ・ 幅広い世代に親しまれ、だれでも楽しめるゲーム音楽のオーケストラコンサートを開催 ・ 少人数編成で、感染症対策をとりながら県内のどこでも楽しめるアンサンブル演奏会を開催 ほか
文化振興課		

事業名	金額	説明
第83回国民スポーツ大会・ 第28回全国障害者スポーツ 大会開催基金積立	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 令和11年に本県で開催予定の第83回国民スポーツ大会及び第28回全国障害者スポーツ大会実施に係る運営費の財政負担を平準化するため、基金に積立。
スポーツ振興課		
市町村有競技別拠点スポーツ 施設整備補助	100,000	<ul style="list-style-type: none"> 令和11年に開催予定の国民スポーツ大会等を実施するために必要な市町村有競技別拠点スポーツ施設において、大会運営上必要な整備等を行う市町村に対し補助。 <p><補助予定施設></p> <ul style="list-style-type: none"> (仮称)太田市運動公園新市民体育館 国民スポーツ大会のバスケットボール競技メイン会場候補 群馬クレインサンダーズ (Bリーグ1部 (B1)) の本拠地 <p><補助対象事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 競技施設基準への対応 ユニバーサルデザイン化
スポーツ振興課		
競技力向上対策	250,000	<ul style="list-style-type: none"> 本県から全国や世界を舞台に活躍する優秀なスポーツ選手を輩出できるよう、各競技団体が実施する強化活動に対して助成等を行う。 <p>・対象団体：県スポーツ協会加盟41競技団体、中体連、高体連、県スポーツ協会</p> <p>・対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 強化合宿、遠征等に係る経費を補助（競技団体、高体連、中体連） ジュニア育成 成年選手の強化 指導者の養成・資質向上 スポーツ医科学活用 <ul style="list-style-type: none"> 効果的なトレーニングのため、大学等に委託して、中高生のデータ計測・収集・分析を実施 最大酸素摂取量や筋肉量などを最新の測定機器により分析し、効果的なトレーニングに改善 <p>・その他</p>
スポーツ振興課		

〈生活こども部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 少子化対策推進	65,291	<ul style="list-style-type: none"> 若者向けのライフデザイン支援や、結婚を希望している県民や子育て家庭を応援する事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①若者のライフデザイン支援 <ul style="list-style-type: none"> (新規) 若者向け「ライフデザインを考える」デジタル冊子制作 3,003千円 県内大学等による自主的なライフデザインの取組の支援と拡大を目指すため、デジタル冊子を制作 高大連携ライフデザイン支援 1,173千円 早い段階から自らの人生を考える機会を提供するため、高校生を対象に大学生とのゼミ形式授業を実施 若者の人生設計応援！事業補助 2,500千円 若者のライフデザインを応援するための異世代との交流事業等へ補助(補助上限額25万円) ②結婚・子育て支援 <ul style="list-style-type: none"> (新規) ぐーちょきパスポートのデジタル化 13,668千円 ぐーちょきパスポートのデジタル化に併せ、利便性向上のため地図上での店舗検索機能を提供 結婚・子育て希望応援 3,572千円 <ul style="list-style-type: none"> 「ぐんま結婚応援パスポート(コンパス)」のプロモーション等を実施 群馬県地域少子化対策重点推進補助(実施市町村への間接補助:国1/2、市町村1/2) 34,093千円 <ul style="list-style-type: none"> 対象経費:①一定の所得・年齢要件を満たす新婚世帯における新生活の初期費用 <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額:30万円 ②市町村が行う少子化対策事業に要する経費
生活こども課		ほか
インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営	5,607	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上で誹謗中傷を受けた被害者からの相談に対応するとともに、法的アドバイスや、精神的サポートを一元的に実施。 <ul style="list-style-type: none"> 窓口設置場所:(公社)被害者支援センターすてっぷぐんま事務局内 相談員による対応のほか、弁護士や臨床心理士による無料相談(予約制、回数制限あり)を実施
生活こども課		
(新規) ボランティアマッチングシステム導入	9,273	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの裾野を広げ、地域課題解決の担い手を確保するため、活動希望者と募集团体等をマッチングするシステムを導入。 <ul style="list-style-type: none"> 検討会の開催 702千円 <ul style="list-style-type: none"> 魅力的なボランティア活動モデルの創出及びシステムの構築について検討 システム開発経費 8,571千円
県民活動支援・広聴課		
私立学校教育振興費補助	5,787,567	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の教育条件の維持向上のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> 補助金額 <ul style="list-style-type: none"> 高等学校 4,412,819千円 小・中学校 767,787千円 幼稚園 256,142千円 専修学校など 350,819千円
私学・子育て支援課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 子どもの居場所の充実	31,160	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域の子育て機能を補完する「子どもの居場所」の充実を図るための事業を実施。 ・子どもの居場所づくり応援事業補助 4,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所の新設費用や、コロナ禍で居場所を提供するための環境整備費用等に対して補助 ・(新規) 子ども食堂フェア開催 3,161千円 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂の周知及び新規開設促進のため、県内3地域で「子ども食堂フェア」を開催 ・子どもの居場所づくりマッチングコーディネーター設置 2,298千円 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所の支援ニーズと提供物資等を結び付けるためのコーディネーターを設置 ・地域ネットワーク形成支援 732千円 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所に関する取組や課題を把握・検討するための協議会を開催 ・子どもの生活・学習支援 19,908千円 <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図るための無料学習支援をNPO法人等へ委託 ・子どもICT体験教室開催 1,061千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTへの関心を高めるための体験教室を開催
私学・子育て支援課		
(新規) ヤングケアラー支援推進	5,321	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーへの支援を推進するため、関係機関と連携した支援体制を構築するとともに、県内の実態調査等を実施。 ・県内実態調査委託 4,300千円 ・市町村職員や学校関係者向け研修等を実施 833千円 ・支援体制を検討する庁内外連絡会議を開催 188千円
児童福祉・青少年課		

〈健康福祉部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 遠隔医療連携推進	34,686	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における遠隔医療を推進し、オンライン診療等を含めたウィズコロナ・ポストコロナの医療提供体制構築を目指す。 ①(新規) 過疎地域におけるオンライン診療モデル事業 3,295千円 <ul style="list-style-type: none"> ・医師不在の診療所や在宅医療などを対象に、患者が看護師等といる場合のオンライン診療「D toP with N」をモデル事業として実施 ②(新規) オンラインを活用した妊婦健診モデル事業 1,700千円 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医不足の地域を対象に、モバイル型分娩監視装置を活用したモデル事業を実施 ③遠隔医療設備整備 29,146千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象設備：遠隔画像診断・病理診断等に係る設備 ・補助率：1/2
医 務 課		④オンライン診療に関するセミナー開催 545千円
医師確保対策	521,684	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターズカムホームプロジェクト(DCHP)を推進し、強ちに若手医師の確保等に取り組むとともに、医師の働き方改革を推進。 ①研修医確保・医師の県内定着と偏在解消 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急医師確保修学資金貸与 204,876千円 (対象：地域医療枠) ・医学生修学資金貸与 51,600千円 (対象：県外医学部又は県外出身の群大医学部生) ・地域医療支援センター運営 55,883千円 ・ぐんまレジデントサポート推進 25,815千円 <ul style="list-style-type: none"> ・病院見学助成 3,500千円 ・レジナビでのPR 12,968千円 (東京会場への出展、オンライン説明会の実施) ・動画を活用したPR 1,540千円 (ほか) ・専門医認定支援 4,678千円 ・医師臨床研修推進 898千円 ②診療科偏在対策 <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保修学研修資金貸与 38,880千円 ・産科医等確保支援 30,954千円 ③男女を問わず医師が働き続けやすい環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・保育サポーターバンクの運営支援 15,000千円 ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備 93,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：年間の時間外等が960時間超の医師を雇用し、一定の要件を満たす医療機関 ・対象経費：労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する費用 ・補助率：ハード 1/2 ※ICT等整備は2/3 ソフト 10/10 ※人件費は1/2
医 務 課		
(新規) 看護職員等の処遇改善	427,859	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ医療など地域で一定の役割を担う医療機関に対し、看護職員の賃上げ(月額平均4,000円程度)を実施するために必要な経費を補助。 対象機関：救急医療管理加算の算定対象で救急搬送200台/年以上の医療機関 対象経費：看護職員等に対するR4年2月～9月の賃金引き上げ分
医 務 課		

事業名	金額	説明
老人福祉施設整備費補助 (大規模修繕補助)	100,000	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等における施設・設備の大規模修繕を支援し、施設の長寿命化及び利用者の安全確保を図る。 ・補助対象：屋上防水、外壁改修、空調改修 ・補助率：1/2 ・補助上限：20,000千円
介護高齢課		
受診・相談センター運営	386,108	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する相談に対応する受診・相談センター等を運営。 ①コールセンター運営委託 264,847千円 <ul style="list-style-type: none"> ・24時間体制で相談に対応 ②中核市へ相談窓口設置経費を補助等 102,393千円 ③外国語対応相談ホットライン運営委託 18,868千円 <ul style="list-style-type: none"> ・外国語での対応が必要な相談者に対し、専用電話で対応
感染症・がん疾病対策課		
感染拡大傾向時の一般検査	2,632,500	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大傾向時において、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく知事からの要請により、感染の不安のある無症状の県民が受検するPCR検査等の費用を無料化。
感染症・がん疾病対策課		
行政検査（PCR検査等）の実施	2,769,574	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る行政検査を実施。 ①民間検査機関で行う検査費用の公費負担 1,432,917千円 <ul style="list-style-type: none"> ・行政検査として行うPCR検査及び抗原検査の本人負担分を公費で負担。 ②衛生環境研究所で行う検査費(試薬代等) 1,130,447千円 ③変異株スクリーニング検査等委託 206,210千円
感染症・がん疾病対策課		
受入医療機関等確保	36,186,929	<ul style="list-style-type: none"> ・重点医療機関等において、新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制を確保するため、空床確保料を補助。 ・受入医療機関 973,455千円 ・重点医療機関 33,576,758千円 ・重点医療機関や入院患者受入医療機関における医療資機材等の整備を補助。 1,636,716千円
感染症・がん疾病対策課		
軽症者等宿泊・自宅療養体制整備	27,780,369	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の軽症者等を対象とした療養のための宿泊施設を確保するほか、自宅療養者への支援体制等を整備。 ①宿泊療養施設運営 24,371,189千円 <ul style="list-style-type: none"> 確保室数：1,727室 ②点滴処置室運営 232,583千円 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊療養施設内に点滴治療等ができる体制を整備。 ③健康観察センター運営 3,168,597千円 <ul style="list-style-type: none"> 自宅療養者等に健康観察を行うとともに、生活支援物資を送付。 ④往診・オンライン診療体制確保補助 8,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 自宅療養者への往診やオンライン診療を実施した医療機関に対し補助。 補助額：往診 30千円/回、オンライン診療 5千円/回
感染症・がん疾病対策課		
C-MAT（クラスター対策チーム）運営	17,648	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設、福祉施設、医療機関等において、入所者等に陽性患者が発生した場合に、感染拡大防止の支援にあたるクラスター対策チーム（C-MAT：Corona virus Mobile Assistance Team）を設置・運営。 ①活動経費補助 6,448千円 ②出動支援金 7,200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ派遣医療機関に人数に応じた支援金を支給 ③資機材整備補助 4,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・活動用資機材の購入を補助
感染症・がん疾病対策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 新型コロナウイルス外来医療提供体制整備	1,003,119	<ul style="list-style-type: none"> 発熱患者等の診療・検査を行う体制を確保するため、医療機関における体制整備を支援するとともに、地域外来・検査センター(PCR検査センター)を運営。 <ul style="list-style-type: none"> ①診療・検査外来に対する設備・検査機器整備補助 321,783千円 ②(新規)休日診療・検査体制確保補助 259,000千円 休日における診療・検査体制を確保するため、休日に発熱患者等の診療を行う診療・検査外来に対し支援。 ③地域外来・検査センター(PCR検査センター)運営委託 422,336千円
感染症・がん疾病対策課		
新型コロナウイルス感染症患者外来診療協力医療機関確保	172,500	<ul style="list-style-type: none"> 病床ひっ迫期において、新規感染者等の健康状態や重症化リスク等を各地域で速やかに診断する体制を整備するため、新型コロナウイルス感染症患者の外来診療を行う医療機関に対して支援金を支給。 <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象：外来診療協力医療機関 ・支給額：基本支援額 32万円/日 受入加算 患者受入1件につき6万円を加算
感染症・がん疾病対策課		
病床利用の効率化	193,600	<ul style="list-style-type: none"> 病床ひっ迫期の病床利用の効率化を図るため、症状軽快者の早期退院や回復者の転院などを実施した医療機関に対して、支援金を支給。 <ul style="list-style-type: none"> ①症状軽快者早期退院促進 86,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：症状が軽快し、宿泊療養又は自宅療養に切り替えるために早期退院を実施した医療機関 ・補助額：患者1人あたり10万円 ②回復者転院支援 62,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：新型コロナウイルス感染症から回復した後も基礎疾患の悪化などにより引き続き入院が必要な患者を受け入れる医療機関 ・補助額：患者1人につき2万円/日 ③陽性患者発生病院での患者の入院管理継続支援 45,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：自院の患者が新型コロナウイルスに感染した場合に、保健所長の勧告を受けて引き続き入院管理した医療機関 ・補助額：患者1人あたり10万円/日
感染症・がん疾病対策課		
(新規) 若年がん患者在宅療養支援	1,971	<ul style="list-style-type: none"> 若年がん患者が、住み慣れた自宅等で自分らしく過ごせるよう、在宅療養に対する支援を行う市町村に対し補助。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：市町村 ・補助率：1/2 ・対象者：次の①～③全てに該当する者 <ul style="list-style-type: none"> ①介護保険の適用とならない39歳以下の末期がん患者(医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断した方) ②在宅療養上の生活支援及び介護が必要な方 ③他の制度において、同様の助成又は給付を受けることができない方 ・対象サービス：訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、福祉用具購入、ケアマネジメント ・助成額：サービス利用料の9割(以下の額が上限) <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護・訪問入浴介護 8万円/月 ・福祉用具貸与・購入 5万円 ・ケアマネジャーによるケアマネジメント 1万円/月
感染症・がん疾病対策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 健康寿命延伸対策	55,909	<ul style="list-style-type: none"> ・活力ある健康長寿社会実現に向けて、科学的根拠に基づいた施策を実施。 ①健康長寿社会づくりモデル事業 5,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防を軸とした健康づくりを展開するための新たなサポート技術や社会システム（プラットフォーム）の開発・検証、健康な高齢化の尺度として「エイジング度」を検討。 ②ぐんま健康ポイント制度運営 19,156千円 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ運営等業務委託 ・広報・推進会議等 ③健康づくり実践の普及啓発 827千円 <ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんま元気(GENKI)の5か条」を普及するためのフォーラム等を開催。 ④EBPM（合理的根拠に基づく施策立案）の推進 30,426千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県民健康・栄養調査の実施、解析 ・（新規）保健・医療・介護データの分析強化 市町村の検診等データから健康課題を一体的、継続的に整理、分析
健康長寿社会づくり推進課		
障害児者施設整備	296,813	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児者が地域社会で自立した生活を送れるよう、障害福祉サービスを提供する体制整備に補助。
障害政策課		<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 5施設 ・補助率 国1/2、県1/4、事業者1/4
(新規) 福祉・介護職員の処遇改善	1,903,103	<ul style="list-style-type: none"> ・介護・障害福祉サービス事業所に対し、介護・障害福祉職員等の賃上げ（月額平均9,000円程度）を実施するために必要な経費を補助。 対象施設：処遇改善加算を取得している事業所 対象経費：職員に対するR4年2月～9月の賃金引上げ分
介護高齢障害政策課		
福祉医療費補助	7,440,605	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費補助 3,780,414千円 子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を継続して実施。 ・重度心身障害者医療費補助 3,101,832千円 重度の障害がある方に必要な支援を行うため、県と市町村が協力して重度心身障害者の医療費無料化を実施。 ・母子家庭等医療費補助 557,404千円 母子家庭等を支援するため、県と市町村が協力して、母子家庭等の医療費無料化を実施。 ・福祉医療制度在り方検討会 955千円 福祉医療制度の見直し状況の検証等、持続可能な制度の在り方について検討。
国保援護課		
新型コロナウイルス ワクチン接種推進	813,877	<ul style="list-style-type: none"> ・個別接種や集団接種に協力する医療機関に対し、支援を実施するとともに、ワクチンに関する正しい情報を発信することで、ワクチン接種を推進する。 ①医療機関への支援 803,092千円 <ul style="list-style-type: none"> ・週100回以上かつ4週間以上接種の診療所+2,000円/回 ・週150回以上かつ4週間以上接種の診療所+3,000円/回 ・50回/日以上かつまとまった接種 +10万円/日 ・特別な接種体制で、50回/日以上接種を週1回以上かつ4週間以上実施 医師7,550円/h、看護師2,760円/hを支援 ・休日等での集団接種会場への医師・看護師等の派遣 医師7,550円/h、看護師2,760円/hを補助(上限) ②広報による情報提供等 10,785千円
ワクチン接種推進課		

事業名	金額	説明						
県営ワクチン接種センター運営	1,641,715	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する全ての県民の方への追加接種を早期に完了するため、県営ワクチン接種センターを引き続き運営。 (開設：R4年1月 終了：R4年6～7月(予定)) 設置場所：県営ワクチン接種センター(Gメッセ群馬(高崎市)) 東毛ワクチン接種センター(旧太田市立葦川西小学校(太田市)) 						
県営ワクチン接種センター運営課		<p><追加接種に係る予算の計上状況></p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>R3年12月補正予算</td> <td style="text-align: right;">3,197,160千円</td> </tr> <tr> <td>R4年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,641,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,838,875千円</td> </tr> </table>	R3年12月補正予算	3,197,160千円	R4年度当初予算	1,641,715千円	合計	4,838,875千円
R3年12月補正予算	3,197,160千円							
R4年度当初予算	1,641,715千円							
合計	4,838,875千円							

〈環境森林部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) グリーンイノベーション加速化支援	112,100	<ul style="list-style-type: none"> ・県内におけるグリーンイノベーションの取組を加速するため、企業の新たな価値・経済成長の創出に向けた取組を積極的に支援。 ①グリーンイノベーション加速化プロセスの構築 1,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家への相談 1,000千円 ・セミナー開催 600千円 ②革新的環境イノベーションコンソーシアム事業化支援 60,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンに関する基礎研究(定額補助) 1,000千円×10件=10,000千円 ・ビジネスモデル事業化支援(定額補助) 5,000千円×10件=50,000千円 ③民間企業等による再エネ投資のためのプラットフォーム構築 500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ投資や調達のためのプラットフォーム(ファンド、特別目的会社等)を産学官金の連携により構築 ④地域課題解決プロジェクト 50,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンイノベーションの取組が遅れている分野における脱炭素化の課題解決に向けた実証事業を支援
気候変動対策課		
(一部新規) ぐんま再生可能エネルギープロジェクト	2,397,722	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や地域における自立分散型電源の構築、普及推進とともに水素の利用促進を図り、脱炭素社会の実現と安全安心な地域づくりを積極的に推進。 ①企業における自立分散型電源普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)金融機関等と連携した企業の再エネ投資加速化(制度融資・金利1.1%) 2,020,500千円 県内企業の再生可能エネルギー等の導入を対象とする長期・低利の融資制度を創設 ②地域における自立分散型電源普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・(一部新規)住宅用太陽光発電設備等導入資金(制度融資・金利1%) 375,272千円 住宅用太陽光発電設備に加え、EV等を対象に追加 ・(一部新規)太陽光発電「官民共創事業」広告宣伝 560千円 「初期費用0円事業」と「共同購入事業」を民間事業者と共創し、太陽光発電設備及び蓄電池等の導入を推進。住宅用に加え、事業者向けを新規に実施 ・地域マイクログリッド構築・普及推進 500千円 地域の再生可能エネルギーを活用し、災害時にも電力を供給できる自立分散型エネルギーシステム「上野村モデル」を構築 ③革新的環境イノベーションコンソーシアム 890千円 再生可能エネルギーや水素の活用を含む新技術の導入促進と地域の課題解決を同時に実現する異業種交流の場を設け、新たなビジネスモデルを構築
気候変動対策課		
(新規) EV導入実証実験	101,956	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車へのEV導入の効果や課題について調査するための実証実験を行う。 ①EV導入 87,616千円 ②200V電源化工事 8,000千円 ③導入可能性調査委託 6,340千円
財産有効活用課 気候変動対策課		
(一部新規) 県立赤城公園活性化整備	115,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県立赤城公園の活性化に向け、基本構想に位置づけた拠点施設整備のため基本・実施設計を実施するほか、覚満淵の老朽化した遊歩道の再整備を実施。 ①県立赤城公園整備に係る基本設計・実施設計委託 100,000千円 ②覚満淵木道再整備工事 15,000千円
自然環境課		

事業名	金額	説明
尾瀬サステイナブルプラン	50,589	<ul style="list-style-type: none"> ・尾瀬の魅力を活かし、群馬らしい学びにより始動人を育成するとともに、官民共創による尾瀬の保全と利用の好循環を実現するための施策を実施。 ①尾瀬シーズンスクール 7,880千円 <ul style="list-style-type: none"> ・民間主体によるハイクオリティなSTEAM教育の事業化に向け、事業モデル（スキーム）を検討 ②尾瀬ネイチャーラーニング 38,356千円 <ul style="list-style-type: none"> ・入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援（補助率1/2 ※取組内容により2/3に引上げ） ・県内小中学校等へ講師を派遣 ③尾瀬における官民共創導入促進 4,353千円 <ul style="list-style-type: none"> ・尾瀬の保全及び利用のための新しい手法を官民共創で開発
自然環境課		
（一部新規） ぐんまゼロ宣言住宅促進	105,500	<ul style="list-style-type: none"> ・「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、県産木材を使用した省エネ・創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及を目指す。 ①ぐんまゼロ宣言住宅供給促進支援 93,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅供給事業者や製材工場が連携してゼロ宣言住宅の供給に取り組むグループに対して支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・（一部新規）住宅供給支援 85,500千円 県産木材の使用量に応じて12,500円/㎡を支援。戸建住宅に加えて集合住宅への支援を追加。 ・（新規）グループコーディネート補助 8,000千円 ぐんまゼロ宣言戸建住宅の供給に取り組むグループのコーディネートに係る経費を支援。 ②広告宣伝費補助 5,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまゼロ宣言住宅の普及に係る経費を支援 ・補助率1/2、上限300千円 ③確認検査委託 5,214千円 ほか
林業振興課		
（一部新規） 林業の競争力強化	18,100	<ul style="list-style-type: none"> ・本県林業の競争力を強化するため、作業の効率化に向けた実証事業等を実施するとともに、製材工場の設備導入等への支援を行う。 ①（新規）架線系作業システム推進 7,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地の皆伐・再造林一貫作業に対応した低コスト作業システムの導入に向けた実証事業等を実施 ②（一部新規）県産材品質向上強化対策 11,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県産JAS認証材の供給体制の強化を図るため、製材工場に対する支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・設備導入支援 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・JAS認証工場に一次加工品を納品する国庫補助対象とならない小規模製材工場に対し、設備導入に係る経費を補助（補助率1/2以内） ・（新規）JAS認証取得支援 1,100千円 ・新規にJAS認証取得を目指す製材工場に対し認証取得に係る経費を補助（補助率1/2以内）
林業振興課		

事業名	金額	説明
林業・木材産業構造改革	348,045	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、高性能林業機械の導入等を推進。 ①高性能林業機械等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：林業事業体等 ・補助率：国1/3 ・補助額：28,885千円 ②林業機械リース支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：森林組合等 ・補助率：国1/3 ・補助額：39,687千円 ③木材加工流通施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：製材工場 ・補助率：国1/2 ・補助額：189,989千円 ④木質バイオマス利用促進施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町村 ・補助率：国1/2 ・補助額：89,484千円
林業振興課		
災害レジリエンス (環境森林部分)	6,403,900	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強く安心安全な暮らしの実現に向けて、自然災害から県民の生命、財産や公共施設等を守るために必要な治山対策や路網整備などの防災減災対策を実施。 ・補助公共事業 <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共治山 3,065,000千円 ・農山漁村地域整備（治山） 1,415,000千円 ・補助公共林道 107,900千円 ・単独公共事業 <ul style="list-style-type: none"> ・単独治山 1,816,000千円
林政課 森林保全課		

〈農政関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 農業次世代人材投資・新規 就農者育成総合対策 農業構造政策課	316,500	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保・育成のために、研修時や経営開始時の支援のための給付金や機械・施設等の導入のための補助金を交付。 ①給付金事業(国10/10) 234,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・研修への支援(就農準備資金(給付金)) <ul style="list-style-type: none"> 支援期間:最長2年間 給付額:150万円/年間 ・経営開始への支援(経営開始資金(給付金)) <ul style="list-style-type: none"> 支援期間:最長3年間(※) 給付額:150万円/年間 ②(新規)経営発展支援事業(補助金) 82,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を補助。 補助対象事業費:上限1,000万円 (経営開始資金との併用時:上限500万円) 負担割合:国1/2、県1/4、補助対象者1/4 ※②の新設に伴い、①のうち「経営開始への支援」については、支援期間を変更。 令和3年度まで:最長5年間→令和4年度採択分から:最長3年間
鳥獣被害対策支援 自然環境課 林業振興課 林業試験場 技術支援課 農村整備課 鳥獣被害対策支援センター 河川課	688,532	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者が効果を実感できるよう、関係部局が連携しながら対策を推進。 ①捕獲推進(捕る対策) 292,795千円 <ul style="list-style-type: none"> ・生息状況調査、適正管理計画の策定・推進 28,469千円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業 64,195千円 ・市町村が実施する有害鳥獣捕獲に係る経費の補助 155,701千円 ほか ②防護対策、生息環境管理(守る対策) 373,020千円 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策交付金(国1/2以内、定額) ※市町村が実施する侵入防止柵の整備等を支援 129,800千円 ・小規模農村整備、農地耕作条件改善事業等 120,036千円 ・移動抑制のための河川内伐木・刈払 40,000千円 ほか ③調査・研究、人材育成(知る対策) 22,717千円 <ul style="list-style-type: none"> ・被害対策に携わる人材の体系的育成 1,483千円 ・日獣医大との連携による被害対策推進 9,000千円 ほか

事業名	金額	説明
(一部新規) 豚熱対策	694,101	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定獣医師制度による豚熱ワクチン接種や奨励金上乗せによる野生イノシシ捕獲対策等を継続するほか、新たに防疫アドバイザーによる各農家の助言・指導や野生イノシシの緩衝帯整備により、豚熱対策を強力に推進。 ① 豚熱発生予防 <ul style="list-style-type: none"> ・ 野生イノシシ豚熱検査 (1,200頭分) 21,389千円 ・ ワクチン接種 (148万頭分) 及び免疫付与検査 261,853千円 ・ (新規) 防疫アドバイザー派遣委託 20,000千円 ハード面を含めた助言・指導を行うため、防疫アドバイザーを各農場に派遣 ・ 備蓄資材の増強及び豚熱等発生時初動訓練 11,755千円 ・ (新規) 特定家畜伝染病対策調整費 170,000千円 豚熱や鳥インフルエンザの防疫措置等を機動的に実施するための対応経費 ② 野生イノシシ捕獲対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有害捕獲に係る活動経費の補助 (国10/10) 47,520千円 捕獲1頭当たり成獣8,000円、幼獣1,000円を補助 ・ 捕獲奨励金の交付 (県10/10) 55,584千円 捕獲1頭当たり最大8,000円の奨励金を上乗せ ③ (新規) 緩衝帯整備 (除草、伐木等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川内の緩衝帯整備 96,000千円 ・ 養豚場周辺の緩衝帯整備 (国10/10) 10,000千円
技術支援課 畜産課		
(一部新規) G-アナライズ&PR	71,482	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農畜産物の魅力・価値を「ブランド」として消費者に認知してもらえるように、G-アナライズ&PRチームの取組等により農畜産物の強みを明確にし、その魅力を発信。 ・ 強みを見いだすための成分分析 15,759千円 県機関で実施できない分析業務を外部委託 ・ (新規) 大学との連携によるエビデンス取得 6,400千円 大学・県内スポーツチームと連携した上州地鶏の摂取効果の検証 ・ (新規) ぐんまプレミアム認証制度 (仮称) 5,600千円 分析で見つけた強みを保証する新たな品質保証の仕組を構築 ・ マーケティングへの取組 15,000千円 分析で把握した特性に基づいたマーケティングを実施 ・ (新規) 機能性表示食品ブランディング 7,000千円 上州地鶏の機能性表示食品としての販売に向けたマーケティング・販路開拓 ・ (新規) YouTuber等を活用したPR 10,800千円 有力YouTuber等とのタイアップによる県産農畜産物のPR ・ 分析機器整備 3,430千円 機能性成分の分析等に用いる機器を整備
ぐんまブランド推進課		ほか

事業名	金額	説明
(一部新規) 農畜産物等輸出促進	21,131	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成を図り、県産農畜産物の輸出促進や海外販路の開拓・拡大に取り組む。 ①海外需要を踏まえた生産・販売促進 11,668千円 <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア等での青果物PR支援やバイヤー招へい商談会の実施 ・地域商社との連携による牛肉及び県産食材のセット輸出を促進 ②(新規)輸入規制対応 3,170千円 <ul style="list-style-type: none"> ・台湾の輸入規制解除に向けたバイヤー招へい商談会等の実施 ③広域連携推進 6,293千円 <ul style="list-style-type: none"> ・北関東3県合同での現地プロモーション等の実施
ぐんまブランド推進課		
浅間家畜育成牧場草地・施設整備	557,400 2月補正 10,000 合計 567,400	<ul style="list-style-type: none"> ・県内酪農家からの乳用育成牛預託頭数増加の要望に対応するため、採草地、集中管理牛舎等を整備。 <計画概要> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容：草地・集中管理牛舎・堆肥舎等関連施設整備、草地管理機械・牛舎関連機械導入、遊歩道防護柵設置等 ・事業期間：令和元年度～5年度 ・総事業費：約25億円 ・受入頭数：現在 夏季470頭、冬季330頭 →整備後 通年600頭
畜産課		
災害レジリエンス (農政部分)	1,176,178	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強く安全安心な農村づくりに向けて、自然災害から農業への被害を軽減するための対策や、県民の生命、財産や公共施設等を守るために必要なため池の補強などの防災減災対策を実施。 ・補助公共事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域防災減災 797,000千円 ・農村集落基盤再編・整備 162,328千円 ・農業水路等長寿命化・防災減災 71,450千円 ・単独公共事業 <ul style="list-style-type: none"> ・単独農村整備(防災重点農業用ため池等緊急整備等) 145,400千円
農村整備課		
小規模農村整備	600,600	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤の保全・整備や鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細かな支援を実施。 ・事業主体：市町村、土地改良区、JA等 ・事業メニュー <ul style="list-style-type: none"> ①農業生産基盤保全整備(ほ場整備等) ②農村地域保全整備(災害復旧等) ③特別対策(鳥獣害対策等) ・補助率：1/3～1/2 <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設災害復旧のみ65% ・「①農業生産基盤保全整備」については、事業実施後3年以内に担い手等への農地集積率が現状から10%以上増加することが確実と見込まれる場合、補助率を10%加算
農村整備課		

〈産業経済部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 次代を見据えた産業構造の強化 次世代モビリティ産業参入支援	38,860	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化やカーボンニュートラル対応など、大きな変革を迎える本県産業について、産学官金の「知」を結集し、産業構造の転換・強化のための取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 産業構造検討協議会開催、調査研究 7,400千円 本県産業の将来性について総合的な検討を行う産学官金の有識者による協議会を設置 ものづくり未来イノベーションLAB 2,600千円 モビリティの新たな価値創出に向けた官民連携のプラットフォームを構築 次世代自動車産業参入支援のため、県産業支援機構に設置した「自動車サプライヤー支援センター」の機能を拡充し、コーディネート活動や電動化への技術支援の強化及びデジタル化対応に向けた人材育成等に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 企画・技術コーディネート活動 20,702千円 セミナー・人材育成等 5,751千円 電動車部品受注獲得に向けた技術支援 2,407千円 電動車部品を分解し、用いられている技術の研究や参入可能性を探る「ベンチマーク活動」等を実施
産業政策課 地域企業支援課		
(新規) 企業立地エリア災害レジリエンス実証	10,000	<ul style="list-style-type: none"> 水害発生時に立地企業が操業継続の判断に必要な情報を入手するための水害監視システムの実証試験を実施し、災害レジリエンスの高い企業立地エリアの実現を目指す。
産業政策課		
ストップコロナ!対策認定制度	264,627	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体等が作成したガイドラインに基づく安全対策を行った小売や飲食サービス業などを営む事業者を応援する認定制度を継続。 <ul style="list-style-type: none"> 認定予定件数 新規4,000件、更新9,000件 認定後の取組継続を確認するため現地調査を実施
経営支援課		
スタートアップ支援	15,113	<ul style="list-style-type: none"> 本県経済を持続的に発展させるため、スタートアップの集積と成長を支援する事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> セミナー、ピッチイベントの開催 1,413千円 スタートアップへの関心を高めるためのセミナーやスタートアップと県内事業者、支援機関等との交流のためのピッチイベントを開催。 アクセラレーションプログラム 6,700千円 スタートアップが、資金調達や事業拡大等を行うため、専門事業者による短期集中型支援を実施。 スタートアップ支援プログラム 6,000千円 金融機関、民間企業、事業者団体と連携し、事業の拡大を図るためのコンテスト等を実施。 ほか
経営支援課		
制度融資	169,644,606 債務負担行為 (573,000) (中小企業振興 資金特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> 本県経済の活力を高めるため、長期・固定金利の制度融資により、県内中小企業の積極経営を後押しするとともに、経営の安定化を図る中小企業を金融面から支援。 <ul style="list-style-type: none"> 資金数・総融資枠：11資金、1,600億円 (令和3年度：13資金、2,000億円) 経営サポート資金 1,000億円 (新型コロナウイルス感染症対策資金) <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に影響を受けた事業者を引き続き支援。 緊急経営改善資金 25億円(拡充) <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の経営安定を図るため、過去に借り入れた県制度融資を借り換えるための資金を拡充。
経営支援課		

事業名	金額	説明
(新規) ぐんまスペース&エアロプロジェクト	10,912	<ul style="list-style-type: none"> ぐんま航空宇宙産業振興協議会“Hizuru”会員企業やJAXA・大学・高専等との産学官連携、宇宙ベンチャーとの共創により、「群馬発の宇宙ビジネス創出」「宇宙を舞台に活躍する始動人育成」に取り組む。 有識者会議・トップセミナー開催 236千円 宇宙ビジネス参入・衛星データ活用等支援 9,000千円 「Gunma Space School」開催 1,067千円 小中学生を対象にJAXA宇宙教育プログラムを活用したワークショップ等を開催 衛星開発セミナー・ワークショップ開催 609千円
地域企業支援課		
(新規) DX産業人材育成支援	20,000	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業のDX推進や浸透を先導できる人材を育成するため、企業ニーズを取り入れながら本県独自のプログラムを作成し、講座を実施。 ニーズ調査・プログラム作成等 5,000千円 群馬版DX産業人材育成講座 15,000千円
労働政策課		
(新規) リトリート推進	277,771	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県の温泉や豊かな農畜産物を体験し、心とカラダをリセットするリトリートの聖地を目指す取組を実施。 ①群馬の温泉パワー強化 30,198千円 <ul style="list-style-type: none"> 温泉パワー調査・分析 プロモーション（PR動画、YouTube番組配信等） ②食で癒やしのリトリート 17,302千円 <ul style="list-style-type: none"> 健康や環境に配慮した農畜産物・加工品等を提供するマルシェとヨガフェスタを同時開催 ③リトリート環境整備 200,171千円 <ul style="list-style-type: none"> 地域の関係者が行う一体的・面的なリトリート環境の整備を支援 補助率1/2（上限：100,000千円） ④海外セールスプロモーション 17,600千円 <ul style="list-style-type: none"> 海外向けリトリートコンテンツの創出 アドベンチャーツーリズム受入サポート ⑤Gunma Excellence施設受入環境高度化支援 12,500千円 <ul style="list-style-type: none"> 外国人受入の課題解決支援 外国人ストレスフリー施設の情報発信
ぐんまブランド推進課 観光魅力創出課		
(一部新規) 観光ホームページリニューアル	59,643	<ul style="list-style-type: none"> 本県の観光情報を効果的にPRするため、新構築した多言語観光情報サイトを活用した効果的な情報発信と、日本語観光情報サイトの刷新を実施。 多言語観光情報サイト運営及びサイト活用デジタルプロモーション 27,536千円 コンテンツ洗出し調査及び広告展開 16,555千円 (新規) 日本語観光情報サイト制作 15,552千円 スマートフォン対応、温泉データベース作成等
観光魅力創出課		
ツーリズムイノベーション	58,397	<ul style="list-style-type: none"> コロナ後の旅行者ニーズに対応した新たな観光スタイル構築のため、地域や観光事業者に見聞・ノウハウを提供するゼミや地域の一体的・面的な取組への補助等を実施。 新たな観光スタイル普及啓発 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> デジタル媒体を活用したプロモーションを実施 ニューノーマル普及ゼミ 2,778千円 ワーケーション推進 3,447千円 <ul style="list-style-type: none"> モニターツアーを行い、体験記事をWEB等で発信 ニューツーリズム創出支援（補助金） 50,172千円 ソフト事業 1/2以内補助（上限10,000千円）
観光魅力創出課		

事業名	金額	説明
(一部新規) eスポーツ推進	82,721	<ul style="list-style-type: none"> ・ eスポーツ推進のための事業を実施。 ・ 「U19 eスポーツ選手権2022」の開催 46,508千円 (新規) 優勝チームが海外で現地強豪チームとエキシビジョンマッチを実施 ・ 「全日本 eスポーツ実況王決定戦」の開催 9,300千円 (新規) U15大会の開催 ・ 群馬ならではのキーコンテンツの確立 6,000千円 大規模LANパーティなど日本有数の大会等におけるブース出展等経費 ・ 教育的 eスポーツの実証 2,000千円 eスポーツの教育的効果の検証 ・ eスポーツ推進の土壌づくり 17,413千円 GUNMA LEAGUE (社会人向けeスポーツ大会)の開催 など
eスポーツ・新コンテンツ創出課		
(一部新規) ぐんまのクリエイティブ拠点化推進	42,188	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2040年の「ぐんまのクリエイティブ拠点化」を目指して、R4年3月に前橋駅前に開設予定の「tsukurun」を中心にクリエイティブ人材を育成するとともに、クリエイティブ産業創出のための誘致活動を実施。 ・ クリエイティブ人材の育成 27,665千円 tsukurun運営委託費、巡回授業の実施 ・ クリエイティブ活躍支援(土壌づくり) 8,574千円 群馬のクリエイター紹介動画制作、メタバースの作成、クリエイター交流会の開催 ・ クリエイティブ産業の集積 3,367千円 クリエイティブ業界誘致意向調査の実施 など
eスポーツ・新コンテンツ創出課		
(一部新規) ロケ誘致強化のための地域プロデュース	28,626	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロケ誘致強化のため、プロモーション活動、ロケ支援体制の整備を実施。 ・ (新規) 知事のロケ誘致トップセールス 9,009千円 知事の制作会社トップ訪問・招へい ・ (新規) ロケ支援コーディネーター配置 7,721千円 ロケの相談受付・新規ロケ地の開拓等を行う専門職員を配置 ・ 県内ロケ地PV制作 11,896千円 県外若手クリエイターを活用した新たな視点による県内ロケ地の紹介動画作成
eスポーツ・新コンテンツ創出課		

〈県土整備部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
災害レジリエンスNo. 1 の実現	21,981,291	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo. 1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を加速させる。 ①緊急水害アクション(3か年緊急レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 200,000千円 ・ 越水・溢水や内水被害が発生した地域などの安全性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鏑川(富岡市)、雄川(富岡市) ②重点水害アクション(5か年重点レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 1,666,500千円 ・ 社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利根川(伊勢崎市、玉村町)、休泊川(大泉町) ほか ・ 頻発化する豪雨に対応する河川やダムの機能の維持・回復 <ul style="list-style-type: none"> ・ 染谷川(前橋市)、霧積ダム(安中市) ほか ・ 住民の主体的な避難行動を促す情報の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 危機管理型水位計の設置、河川監視カメラの設置 ③防災インフラの整備(中長期レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 19,764,251千円 ・ 水害リスクを軽減させる防災インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 碓氷川(高崎市、安中市)、男井戸川(伊勢崎市) ほか ・ 土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土石流対策 女塩淵沢(嬬恋村) ・ がけ崩れ対策 西久方町一丁目1地区(桐生市) ・ 地すべり対策 駒留地区(藤岡市) ほか ・ 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・物流拠点集積エリア間を結ぶ強靱な道路 <ul style="list-style-type: none"> 上信自動車道(吾妻西バイパス) ほか 西毛広域幹線道路(高崎西工区) ほか ・ 防災・物流拠点集積エリア内の主要拠点を結ぶ強靱な道路 <ul style="list-style-type: none"> 渡良瀬幹線道路(新里笠懸工区) ほか ・ 広域的な連携を強化する強靱な道路 <ul style="list-style-type: none"> 国道353号(村上工区) ほか ④避難のサポート(中長期レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 350,540千円 ・ 水害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ マイ・タイムラインの作成支援 ほか ・ 土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高精度の地形図を用いた砂防基礎調査の実施 ・ 住民主体の防災マップの作成支援 ほか
監 理 課 建 設 企 画 課 交 通 政 策 課 道 路 管 理 課 道 路 整 備 課 河 川 防 課 砂 防 計 画 課 都 市 計 画 課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 多様な移動手段の確保	10,980,358	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少と高齢化の更なる進展による交通需要の変化に対応した「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、多様な移動手段を確保するための取組を推進させる。 ①公共交通網の整備・維持 896,147千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域的な暮らしの足の確保 ・暮らしの足(相乗り等)の導入支援 ・UDタクシー車両導入支援 ほか ・基幹公共交通軸の確保・維持 ・中小私鉄等振興 ・地方バス路線対策、市町村乗合バス対策 ・ステーション整備 ・交通施設バリアフリー化 ・交通系ICカード導入支援 ・(新規)Ma a S社会実装支援 ほか ②自動車交通網の整備 7,450,788千円 <ul style="list-style-type: none"> ・物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築 ・県道苗ヶ島飯土井線(波志江飯土井工区) ・県道昭和インター線(森下工区) ほか ・まちのまとまりをつなぐ道路整備 ・県道桐生伊勢崎線(阿左美大原工区) ・県道前橋長瀬線(綿貫工区・高崎工区) ほか ・生活を支える道路整備 ・国道254号(福島西交差点) ・県道佐野太田線(東長岡交差点) ほか ③歩行者・自転車の安全な移動空間の整備 2,633,423千円 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが安心して通学できる環境の整備 ・県道高崎神流秩父線(吉井町神保工区) ・県道足利伊勢崎線(天良町工区) ほか ・中高生が安心して通学できる環境の整備 ・県道佐野太田線(太田市) ほか
監 理 課 建 設 企 画 交 通 政 策 道 路 管 理 道 路 整 備 都 市 計 画		
(新規) Ma a S社会実装支援 (再掲)	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車への過度な依存から公共交通への転換を促すため、Ma a Sの社会実装に向けて取り組む。 ・群馬県Ma a Sシステム構築 200,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・決済機能を備えた経路検索システムを構築し、中小私鉄・バス・タクシー等のMa a S環境を実装。 ・様々な分野(EV、観光・商業等)とのシステム連携を検討し、利用促進・利便性向上を図る。
交 通 政 策 課		
中小私鉄等振興 (再掲)	348,249	<ul style="list-style-type: none"> ・上毛電気鉄道、上信電鉄、わたらせ渓谷鐵道の安全で安定的な運行を確保するため、維持修繕費(路線や電線の保守点検など)、設備整備(PCマクラ木化や踏切保安装置の更新など)にかかる費用について、国・市町村と連携して補助。 ・維持修繕費補助 196,882千円 ・設備整備費補助 151,367千円
交 通 政 策 課		

事業名	金額	説明
地方バス路線対策 市町村乗合バス対策 (再掲)	225,622	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の足となる二次交通を確保するため、複数の市町村を跨ぐ地域間幹線系統を運行するバス事業者や乗合バスを運営する市町村又は一部事業組合に対し、国と協調し、運行費及び車両減価償却費等を補助。 ①地方バス路線対策 <ul style="list-style-type: none"> 〔・運行費補助 50,019千円 ・車両減価償却費等補助 21,162千円 ほか ②市町村乗合バス対策 <ul style="list-style-type: none"> 〔・運行費補助 137,631千円 ・改善適正化促進 1,891千円 ・車両購入費補助 14,325千円 ほか
交通政策課		
(新規) 古民家再生・活用推進	13,076	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の「魅力ある古民家」を再生・利活用するため、持続可能な事業実施に向けた組織や仕組、データベースの構築などに取り組む。 ①コミンカコナイカネットワーク スタートアップ事業 4,716千円 <ul style="list-style-type: none"> 〔・各地域で官民共創チーム（コミンカコナイカ）を組織化。各種調査等を実施して、持続可能な仕組を検討。 ②古民家・古材、再生・活用システム構築事業 8,360千円 <ul style="list-style-type: none"> 〔・市町村と連携して県内の古民家の情報を収集し、データベースを構築。
住宅政策課		

〈教育委員会関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
教育イノベーション推進体制構築	60,885	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、県内小中学校のICT化に向けた支援や民間企業と連携した教育データの活用等に取り組む。 デジタル教育推進アドバイザー 3,092千円 ICT教育推進研究協議会 1,233千円 「教育DX推進コーディネーター」配置 32,724千円 各教育事務所に「教育DX推進コーディネーター」を配置し、授業におけるICTの効果的な活用を支援する。 民間企業と連携したデータ活用 23,836千円 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、民間企業と連携し、個人の教育データを授業や生活指導に活用する取組を実施。
総務課		
伊勢崎地域特別支援学校再編整備	73,711	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢崎特別支援学校の教室不足や老朽化を解消するための施設整備を行うとともに、高等部を新たに設置し、地域の医療的ケア機能の集約等、再編整備を実施。 グラウンド造成実施設計 31,339千円 増改築棟校舎基本設計 34,089千円 体育館基本設計 8,283千円
管理課 特別支援教育課		
ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	875,500	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策と1人1台端末を活用した新しい学びを推進するため、県独自に小1～中3の全学年で少人数学級編制を実施。 小学校1・2年 30人以下学級 小学校3～6年、中学校1～3年 35人以下学級
学校人事課		
オンライン学習サポーター配置	86,587	<ul style="list-style-type: none"> ICTを積極的に活用して学習指導を行う教員を支援するため、小中学校に「オンライン学習サポーター」を配置する。 配置数 100名 配置校 ICTを発展的に活用した授業等を行う小中学校
義務教育課		
夜間中学設置促進	6,000	<ul style="list-style-type: none"> 夜間中学の設置促進に向け、関係市町村との協議会等を開催する。 関係市町村連絡協議会 580千円 広報活動 4,086千円 ほか
義務教育課		
(新規) 地域・全国から選ばれる学校づくり	7,724	<ul style="list-style-type: none"> 地域や全国から選ばれる学校づくりを行うため、県立婦恋高校をモデル校として入学者の全国募集を軸とした高校の魅力化に取り組み、高校を核とした地域の活性化を図る。 ※R6年度に全国からの生徒受入れ開始を目指す。
高校教育課		
(新規) 中高生カフェ「始動人のかけら」プロジェクト	2,688	<ul style="list-style-type: none"> 始動人の育成や中高生のキャリア意識向上などを目的に、県内1地域を選定し、生徒を主体とした取組をモデル的に実施。 高校生が主体となって場所選定や設置交渉等を行い、家庭や学校以外の新たな学びの拠点づくりを行う。 完成後の拠点を日常的な自主学習スペースとして活用するとともに、中高生が主体となり定期的なイベントを企画、開催する。
高校教育課 生涯学習課		

事業名	金額	説明
(新規) 電子書籍サービス導入	7,704	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県立図書館において、時間や場所にとらわれない幅広い学びの提供や、読書のバリアフリーへの対応を図るため、電子書籍サービスを導入。
生涯学習課		

〈警察本部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 倉賀野町交番整備	53,231	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している倉賀野町交番について、JR倉賀野駅北口に移転新築。 ・手狭であった事務室や駐車場スペースを拡張し、来訪者の利便性向上を図る。
(警)地域課		
サイバーセキュリティ対策	16,614	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ対策を強化するため、捜査用端末及びスマートフォン解析用資機材を増設。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・捜査用端末の増設 +76台 (53台→129台) ・スマートフォン解析用資機材の増設 +1式 (2式→3式)
(警)警務課		
交通安全施設整備	1,435,739	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境を維持するため、交通安全施設を整備。 ・通学路の安全対策や交通安全施設の老朽化対策を強化。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・信号機新設 (6基) ・信号制御機・柱の老朽更新 ・右折信号設置など既存施設の機能付加 ・道路標識・標示の老朽更新 ・信号機や道路標識等撤去 など
(警)交通規制課		

〈企業局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
ぐんま未来創生基金への繰出(一般会計繰出金)	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の利益の一部を一般会計へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、地方創生の取組を積極的に推進。
(企)経営戦略課	(電気事業会計)	
(一部新規)新規産業団地整備	4,225,000 債務負担行為 (2,731,000)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の受け皿となる産業団地等を計画的に整備 ＜新規事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・L地区(東毛) <ul style="list-style-type: none"> 分譲予定面積:13.8ha 完成予定:R6年度 ＜継続事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・高崎玉村SIC北地区工業団地 ・千代田第三工業団地 ・明和東部工業団地
(企)団地課	(団地造成事業会計)	
(新規)IT事業者(データセンター)など政策的な企業誘致の受け皿づくり	9,075	<ul style="list-style-type: none"> IT事業者(データセンター)などの企業誘致を進めるため、国内の既設データセンターに関する更新需要、外資系企業等の新規需要調査や県内の立地可能性調査等を行い、関連企業等にPRを実施。
(企)団地課	(団地造成事業会計)	
(新規)新エネルギー活用住宅モデル事業(板倉ニュータウン)	115,000 債務負担行為 (60,000)	<ul style="list-style-type: none"> 板倉ニュータウンに水素実証設備を備えた地域マイクログリッドを構築し、再生可能エネルギーの地産地消の実現と災害レジリエンスを高めた住宅用地として分譲を促進するため、分譲街区を新規に造成。 ＜事業全体のスケジュール＞ <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 分譲予定地の測量・造成工事等 ・R5年度 水素実証設備の設計・建設、造成工事等第1期分譲 ・R6年度 水素利活用実証試験開始
(企)団地課	(団地造成事業会計)	
(新規)工業用水道料金(渋川工業用水道の料金改定)	(収入) 617,778	<ul style="list-style-type: none"> 現在の動力費や薬品費の増加と今後の更新計画を勘案し、設備維持に必要な経費を料金に反映するため、渋川工業用水道の使用料金を値上げ。 ・基本料金 現行12円/m³ → 据え置き ・使用料金 現行1円/m³ → 2円/m³ ※増収見込額 35,178千円
(企)水道課	(工業用水道事業会計)	

〈病院局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
県立病院改革の推進	11,984	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院が担うべき機能やあり方について検討を行うため、医療需要動向分析及び他医療機関との連携・機能分担シミュレーションを行うとともに、関係者による検討会を開催。 ・医療需要動向分析及び他医療機関との連携・機能分担シミュレーション委託 11,414千円 ・今後の県立病院改革のあり方検討会の開催 570千円
(病)総務課	(病院事業会計)	

ぐんま未来創生基金の活用

群馬県企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する特色ある取組を重点的に推進する。

〇令和4年度活用額 10億円

(これまでの活用実績 計50億円 ※H29～R3年度 毎年度10億円ずつ活用)

		(単位:千円)	
【基金活用事業】		基金充当額	(事業費)
1	未来創生に向けた人づくり	154,000	(311,018)
	・ 次代を担う職業人材育成のための教育設備充実	100,000	(200,000)
	・ 県立図書館資料整備	20,000	(37,307)
	・ 特別支援学校整備	34,000	(73,711)
2	人口減少対策としての交流人口増加策	181,000	(405,441)
	・ 官民共創スペース「NETSUGEN」運営・活用	3,000	(60,721)
	・ 多文化共生支援	16,000	(31,630)
	・ ぐんま暮らしブランド化推進	24,000	(47,237)
	・ 農畜産物等輸出促進	15,000	(26,882)
	・ ツーリズムイノベーション	29,000	(58,397)
	・ ロケ誘致強化のための地域プロデュース	14,000	(28,626)
	・ インバウンド誘客促進	36,000	(61,691)
	・ U・Iターン就職支援	17,000	(33,783)
	・ 魅力ある観光地域づくり推進 (DMO)	14,000	(29,829)
	・ MICE推進	11,000	(22,787)
	・ 交通まちづくり戦略推進	2,000	(3,858)
3	芸術文化・スポーツの振興	148,000	(388,492)
	・ ぐんまのクリエイティブ拠点化推進	21,000	(42,188)
	・ 国体等参加推進	64,000	(92,304)
	・ 競技力向上・わくわく運動プロジェクト	63,000	(254,000)
4	優れた群馬の環境の保全・継承	517,000	(1,059,102)
	・ ぐんま再生可能エネルギープロジェクト	1,000	(1,950)
	・ グリーンイノベーション加速化支援	55,000	(112,100)
	・ 県立赤城公園活性化整備	10,000	(115,000)
	・ 尾瀬サステイナブルプラン	10,000	(50,589)
	・ ぐんまゼロ宣言住宅促進	105,000	(105,500)
	・ 林業県ぐんま躍進対策	15,000	(15,000)
	・ 指定管理鳥獣捕獲等・鳥獣被害対策支援	281,000	(618,963)
	・ 鳥獣害対策 (河川維持補修) [単独公共]	40,000	(40,000)
合 計		1,000,000	(2,164,053)

事業の見直し

財政の健全性の確保を図るため、計159件、約8.7億円の見直しを実施。

＜主な見直し事業の例＞

● **治山事業** ▲195,000千円

- ・森林・林業予算を見直し、林業・木材産業の振興にシフトしていく。

● **教育DX推進スタッフの見直し** ▲114,862千円

- ・一人一台端末導入初期の支援のためR3に配置した教育DX推進スタッフを見直し、R4は発展的な活用や特色ある取組を行う学校にオンライン学習サポーターを配置。

● **県広報番組の見直し** ▲86,832千円

- ・情報発信媒体が多様化する中、県政情報の発信方法を抜本的に見直し、発信力や対象のターゲット化、コスト等に優れた方法を検討していく。

● **企業誘致推進補助金** ▲48,026千円

- ・昨年度で補助制度は終了し、これまでの補助指定分を予算計上。
- ・今後は地域経済に高い波及効果が見込まれる案件について、企業のニーズに応じたオーダーメイド型の支援を行っていく。

● **県内ロケ支援体制ビルドアップ** ▲20,954千円

- ・一定数の県内ロケ地を開拓することができたため、廃止。

● **DXによる新しい行政の確立**

- ・県政のあらゆる分野で、DXの視点を踏まえた手段・手法を取り入れ、業務効率向上、コスト削減につなげる。